

第38期 事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日



SOK

ソーケー

総合警備保障株式会社



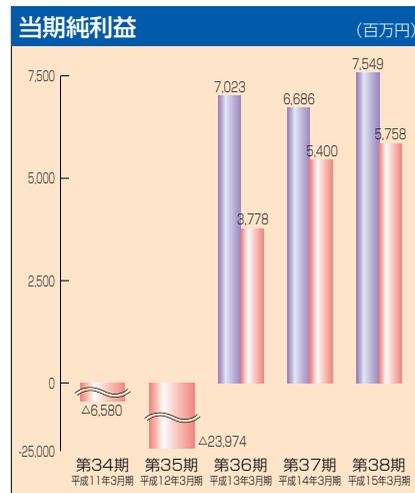
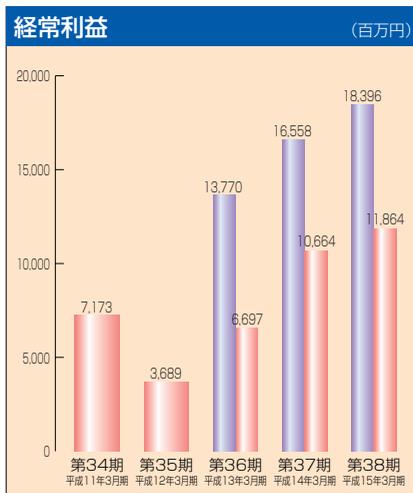
代表取締役社長 **村井 温**

株主の皆様におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は当社の事業に対し格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第38期事業報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

昨年10月25日の上場よりはや半年以上が過ぎましたが、当社は株主の皆様の利益を常に念頭に置くとともに、業界のリーディングカンパニーとしての誇りと自信をもって、質の高い企業作りに邁進してまいりました。今後、さらに警備関連業務を通じて社会全体の基盤である安全な街づくりに大きく寄与していきたいと考えております。そのためには、時代に適合した組織体制の構築やグループ全体の再編による効率化を日々追求するとともに、研究開発により高度な警備体制の構築と顧客ニーズを満たす新商品の開発および販売に注力いたし

決算ハイライト

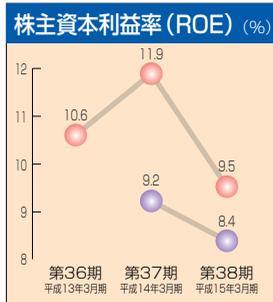
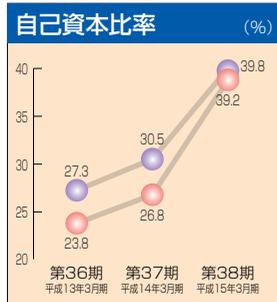
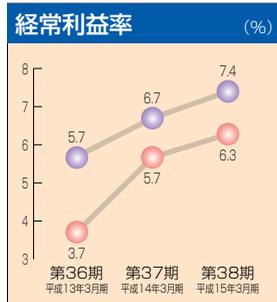
■ 連結 ■ 単体



- 注: 1 第34期は、退職給与引当金の会計方針を変更したため、17,104百万円の特別損失を計上しております。
 2 第35期は、退職給与引当金や機械装置の設置工事費などについて会計方針を変更したため、45,125百万円の特別損失を計上しております。
 3 第36期より第40期まで、厚生年金保険法の改正等による過去勤務債務を償却するため、每期営業費用が連結で2,810百万円、単体で2,340百万円減額となります。

主な指標

■連結 ■単体



ます。これにより当社はさらなる企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に沿うべく努力を重ねてまいります。引き続きご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

さて、当期におけるわが国の経済は、設備投資が低調に推移し、個人消費、輸出も低迷するなど底ばい状況が続きました。加えて世界的な景気腰折れ懸念、軍事情勢に対する不透明感などから株式市場の冷え込みが続き、基調的には大変厳しい状況で推移しました。警備業界におきましても、こうした経済情勢の影響を受け、解約や値下げの増加、さらに企業間の競争の激化も加わって厳しい経営環境となりました。一方、社会環境では、犯罪件数の増加に歯止めがかからず、市民の体感治安が悪化したため、企業に限らず個人のセキュリティに対する考え方に変化が生じ、ニーズの高まりや意識の多様化が進みました。このような情勢下、当社グループは営業力の強化を図り、機械警備業務を軸に事業の拡大に努めるとともに、合理化、効率化を推進した結果、当期は過去最高の連結売上高2,483億8千5百万円(前期比+0.8%)、連結経常利益183億9千6百万円(前期比+11.1%)、連結当期純利益75億4千9百万円(前期比+12.9%)と、増収増益の業績を

収めることができました。単体につきましても、売上高1,881億4千1百万円(前期比+0.6%)、経常利益118億6千4百万円(前期比+11.3%)、当期純利益は57億5千8百万円(前期比+6.6%)と共に増収増益となりました。また、連結の経常利益率は7.4%(前期比+0.7ポイント)、自己資本比率は39.8%(前期比+9.3ポイント)となり、株主資本利益率(ROE)は上場時の公募増資により資本勘定が増加したため8.4%(前期比-0.8ポイント)となりました。

新しい第39期を迎え依然として厳しい経営環境の中ではありますが、政府の株価対策や金融システムへの大幅な支援など、景気回復への曙光も差しつつあります。そのような中であって、当社は「第二の創業」を完成させ、警備運用面での一層の改善とお客様に満足頂けるサービスを提供し、株主の皆様からご支援を頂いている貴重な投資資源を有効に活用して、さらに収益性の高い企業体質を築き上げてまいり所存であります。なにとぞ、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

部門別の状況

*円グラフは、各部門の当期末(連結)売上高構成比を示しております。



機械警備業務につきましては、主要顧客である金融機関の統廃合や大口契約先の合理化に伴う解約や値下げといったマイナス要因がありましたが、営業員の増員など販売体制を強化し、警備サービスの潜在的ニーズが高い一般法人、個人マーケットを中心に積極的な営業を展開し、業績の向上に努めました。

その結果、当期の機械警備業務の連結売上高は前期比1.1%増の1,329億4千1百万円となり、総売上高に占める割合は前期比0.1ポイント上がり、53.5%となりました。また、機械警備業務の契約件数(連結)は、前期比6.0%増の34万2,170件となりました。

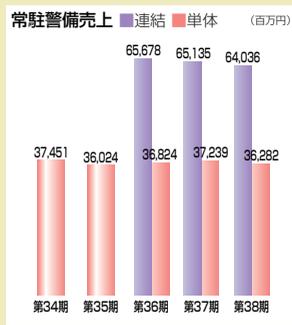


25.8% 常駐警備業務



常駐警備業務につきましては、金融機関の統廃合、サッカーのワールドカップ開催やテロ対策等の需要が増加したことにより実績を上げることができました。しかしながら、景気低迷の影響が大きく、解約や値下げが相次ぐなど厳しい状況が続き、前期実績を下回りました。

その結果、常駐警備業務の連結売上高は前期比1.7%減の640億3千6百万円となり、総売上高に占める割合は前期比0.6ポイントさがり、25.8%となりました。



14.7% 警備輸送業務

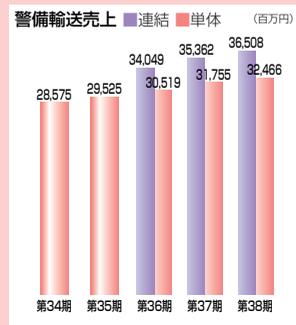


入金機オンラインシステム



警備輸送業務につきましては、金融機関における輸送便の合理化、店舗の統廃合、企業内CDの撤退等のマイナス要因がありましたが、コンビニATMの展開が堅調に推移したほか、金融機関のアウトソーシングが進み、資金管理業務や現金デリバリー業務の受注が伸びました。また、新型入金機の販売は小売業や流通業等向けに順調に拡大しました。

その結果、警備輸送業務の連結売上高は前期比3.2%増の365億8百万円となり、総売上高に占める割合は前期比0.3ポイント上がり、14.7%となりました。



6.0% その他の事業



MMK



あんしんメイト

その他の事業につきましては、厳しい経済環境の中で値下げ等のマイナス要因もありましたが、金融機関のATMコーナー清掃業務の新規受注、大型施設の管理業務一括受注等により、総合管理および防災業務の売上を順調に伸ばしました。また、多機能型ATMの「MMK」も順調に伸び、個人向けの位置情報機能を備えた緊急通報システム「あんしんメイト」の販売も開始し新たな市場開拓にも努めました。

その結果その他の事業における連結売上高は前期比4.5%増の148億9千8百万円となり、総売上高に占める割合は前期比0.2ポイント上がり、6.0%となりました。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

●流動資産

その他の科目は警備輸送用立替資金が増加しました。

●固定資産

土地につきましては事業所用地の取得を計上しました。また、投資有価証券は主要取引先である都市銀行の資本増強策に応じた株式等の取得により増加しました。

●流動負債

短期借入金は上場に伴う新株発行による収入を返済に充当し減少しました。また、未払金の減少は前期末に退職金等の未払計上が多かったことが影響しました。なお、従来固定負債で計上されていた社債を償還期限が1年未満となったため、流動負債に計上しました。

●固定負債

長期借入金は上場に伴う新株発行による収入を返済に充当し減少しました。

●資本

連結財務諸表規則の改正に伴い資本の部は掲記方法が変更されましたので前期を旧規則で、当期を新規則で掲記しました。なお、上場に伴う新株発行により資本金・資本準備金が増加しました。

	第38期 平成15年3月31日現在	第37期 平成14年3月31日現在		第38期 平成15年3月31日現在	第37期 平成14年3月31日現在
■資産の部			■負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
1. 現金及び預金	84,061	82,652	1. 支払手形及び買掛金	7,870	8,594
2. 受取手形及び売掛金	16,325	17,379	2. 短期借入金	19,066	25,240
3. 有価証券	1,876	2,257	3. 1年以内償還予定の社債	10,000	—
4. たな卸資産	3,379	2,951	4. 未払金	9,681	12,179
5. 繰延税金資産	2,480	2,902	5. 未払法人税等	3,103	3,256
6. その他	15,548	7,698	6. 未払消費税等	2,103	1,980
貸倒引当金	△169	△160	7. 賞与引当金	4,722	5,901
流動資産合計	123,502	115,681	8. その他	7,208	6,765
II 固定資産			流動負債合計	63,755	63,918
1 有形固定資産			II 固定負債		
(1) 建物及び構築物	16,603	16,789	1. 社債	—	10,000
(2) 機械装置及び運搬具	17,025	17,211	2. 長期借入金	9,349	14,443
(3) 土地	15,730	14,447	3. 退職給付引当金	64,252	66,303
(4) 建設仮勘定	913	1,260	4. 役員退職慰労引当金	2,281	2,885
(5) その他	4,203	4,245	5. 債務保証損失引当金	400	380
有形固定資産合計	54,476	53,955	6. その他	2,417	2,278
2 無形固定資産			固定負債合計	78,701	96,289
(1) ソフトウェア	3,407	2,923	負債合計	142,457	160,208
(2) 連結調整勘定	1,931	2,719	■少数株主持分		
(3) その他	1,221	1,194	少数株主持分	13,512	12,705
無形固定資産合計	6,559	6,836	■資本の部		
3 投資その他の資産			I 資本金	—	7,471
(1) 投資有価証券	25,536	21,146	II 資本準備金	—	16,991
(2) 長期貸付金	1,978	1,911	III 再評価差額金	—	△5,585
(3) 敷金保証金	9,451	9,543	IV 連結剰余金	—	55,481
(4) 保険積立金	5,887	7,199	V その他有価証券評価差額金	—	1,522
(5) 繰延税金資産	30,297	31,272	I 資本金	16,919	—
(6) その他	1,698	1,765	II 資本剰余金	29,824	—
貸倒引当金	△493	△517	III 利益剰余金	61,110	—
投資その他の資産合計	74,355	72,320	IV 土地再評価差額金	△5,585	—
固定資産合計	135,392	133,112	V その他有価証券評価差額金	679	—
資産合計	258,894	248,794	VI 自己株式	△23	—
			資本合計	102,924	75,880
			負債、少数株主持分及び資本合計	258,894	248,794

連結損益計算書

(単位:百万円)

	第38期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	第37期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
I 売上高	248,385	246,304
II 売上原価	179,582	178,356
売上総利益	68,803	67,947
III 販売費及び一般管理費	50,973	51,697
営業利益	17,829	16,250
IV 営業外収益		
1. 受取利息	164	155
2. 受取配当金	257	228
3. 投資有価証券売却益	26	6
4. 受取賃貸料	271	222
5. 受取保険差益	125	249
6. 持分法による投資利益	515	540
7. その他	1,396	1,120
営業外収益合計	2,756	2,523
V 営業外費用		
1. 支払利息	939	1,150
2. 投資有価証券売却損	89	9
3. 固定資産除却損	554	712
4. その他	606	343
営業外費用合計	2,189	2,215
経常利益	18,396	16,558
VI 特別利益		
自己株式売却益	—	75
VII 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	958	1,427
2. 債務保証損失引当金繰入額	20	160
3. 特別加算退職金	—	174
特別損失合計	978	1,762
税金等調整前当期純利益	17,418	14,871
法人税、住民税及び事業税	6,612	7,013
法人税等調整額	2,068	△98
少数株主利益	1,187	1,270
当期純利益	7,549	6,686

●売上高

常駐警備は減収となりましたが、機械警備、警備輸送、その他の事業の増収により全体として前期比0.8%の増収となりました。

●売上原価

売上増加に伴う費用増はありましたが、労務費の減少により前期比0.7%の増加に留まり、売上総利益は前期比1.3%の増益となりました。

●販売費及び一般管理費

賃借料等の経費見直しで、費用の削減効果が出て全体で前期比1.4%費用が減少しましたので、営業利益は前期比9.7%の増益となりました。

●営業外損益

受取配当金等の増加で営業外収益は前期比9.2%の増収となり、営業外費用においても有利子負債の返済により支払利息が減少したため、収支改善が進み経常利益は前期比11.1%の増益となりました。

●特別損失

投資有価証券評価損が減少したため、全体として前期比44.5%損失が減少しました。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	第38期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	第37期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
I 連結剰余金期首残高	—	49,784
II 連結剰余金減少高	—	989
1. 配当金	—	681
2. 役員賞与	—	308
III 当期純利益	—	6,686
IV 連結剰余金期末残高	—	55,481
■資本剰余金の部		
I 資本剰余金期首残高	16,991	—
資本準備金期首残高	16,991	—
II 資本剰余金増加高	12,832	—
増資による新株の発行	12,832	—
III 資本剰余金期末残高	29,824	—
■利益剰余金の部		
I 利益剰余金期首残高	55,481	—
連結剰余金期首残高	55,481	—
II 利益剰余金増加高	7,549	—
当期純利益	7,549	—
III 利益剰余金減少高	1,919	—
1. 配当金	1,579	—
2. 役員賞与	339	—
IV 利益剰余金期末残高	61,110	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第38期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	第37期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,220	16,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,593	△15,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,250	△6,735
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	1,877	△5,407
現金及び現金同等物の期首残高	35,905	41,312
現金及び現金同等物の期末残高	37,782	35,905

●営業活動によるキャッシュ・フロー

警送業務用立替資金が会計年度の末日が月曜日であったため増加し、キャッシュ・フローが増加しました。

●現金及び現金同等物に係る換算差額

当社では外貨取引等はなく、換算差額は発生しておりません。

単体貸借対照表

(単位:百万円)

	第38期 平成15年3月31日現在	第37期 平成14年3月31日現在		第38期 平成15年3月31日現在	第37期 平成14年3月31日現在
●流動資産			■資産の部		
有価証券は短期運用による コマースペーパー (CP)の購入により増加 しました。また、立替金は 警備輸送用立替金の増 加が主要因でした。			I 流動資産		
●固定資産			1. 現金及び預金	55,844	57,077
土地は事業用地を新規 取得し増加しました。また、 投資有価証券は主要取 引先である都市銀行の資 本増強策に応じ、株式等 を取得した結果増加しま した。			2. 受取手形	316	361
●流動負債			3. 売掛金	11,926	12,656
短期借入金は上場に伴う 新株発行による収入を返 済に充当し減少に転じま した。また、未払金は前期 末に退職金等の未払計上 が多かったことが影響し、 減少しました。なお、従来 固定負債で計上されてい た社債を償還期限が1年 未満となったため、流動 負債に計上しました。			4. 有価証券	999	0
●固定負債			5. 貯蔵品	672	743
長期借入金は上場に伴う 新株発行による収入を返 済に充当し、減少しました。			6. 前渡金	0	1
●資本			7. 前払費用	1,890	1,834
財務諸表等規則の改正に 伴い資本の部は掲記方 法が変更されましたので 前期を旧規則で、当期を 新規則で掲記しました。			8. 立替金	12,292	3,793
			9. 繰延税金資産	1,526	2,166
			10. その他	556	635
			貸倒引当金	△91	△79
			流動資産合計	85,933	79,193
			II 固定資産		
			1 有形固定資産		
			(1)建物	9,467	9,720
			(2)構築物	147	155
			(3)機械及び装置	14,841	15,057
			(4)航空機	9	9
			(5)車両運搬具	205	337
			(6)器具及び備品	1,444	1,464
			(7)土地	6,484	5,360
			(8)建設仮勘定	643	632
			有形固定資産合計	33,242	32,737
			2 無形固定資産		
			(1)ソフトウェア	3,246	2,696
			(2)電話加入権	317	310
			(3)電気通信施設利用権	413	549
			(4)その他の無形固定資産	234	63
			無形固定資産合計	4,212	3,620
			3 投資その他の資産		
			(1)投資有価証券	14,225	11,060
			(2)関係会社株式	11,412	11,404
			(3)出資金	42	42
			(4)長期貸付金	1,200	1,200
			(5)従業員長期貸付金	560	593
			(6)関係会社長期貸付金	205	235
			(7)破産債権、更生債権その 他これらに準ずる債権	167	192
			(8)長期前払費用	725	683
			(9)敷金保証金	8,425	8,479
			(10)保険積立金	3,756	4,841
			(11)繰延税金資産	23,016	24,075
			(12)その他	209	224
			貸倒引当金	△357	△397
			投資その他の資産合計	63,587	62,636
			固定資産合計	101,042	98,994
			資産合計	186,975	178,187
			■負債の部		
			I 流動負債		
			1. 買掛金	8,202	9,041
			2. 短期借入金	12,081	15,908
			3. 1年以内償還予定の社債	10,000	—
			4. 1年以内返済予定の長期借入金	4,566	6,653
			5. 未払金	4,333	6,622
			6. 未払費用	3,124	3,191
			7. 未払法人税等	1,354	1,521
			8. 未払消費税等	1,221	1,224
			9. 前受金	4,652	4,320
			10. 預り金	308	315
			11. 賞与引当金	2,794	4,117
			12. その他	279	303
			流動負債合計	52,916	53,221
			II 固定負債		
			1. 社債	—	10,000
			2. 長期借入金	6,560	10,727
			3. 退職給付引当金	50,769	52,886
			4. 役員退職慰労引当金	512	976
			5. 執行役員退職慰労引当金	39	—
			6. 債務保証損失引当金	400	380
			7. 預り保証金	2,510	2,331
			固定負債合計	60,792	77,300
			負債合計	113,708	130,521
			■資本の部		
			I 資本金	—	7,471
			II 資本準備金	—	13,206
			III 利益準備金	—	792
			IV 再評価差額金	—	△5,585
			V その他の剰余金		
			1 任意積立金	—	14,020
			(1)特別償却準備金	—	20
			(2)別途積立金	—	14,000
			2 当期末処分利益	—	16,382
			その他の剰余金合計	—	30,402
			VI その他有価証券評価差額金	—	1,378
			I 資本金	16,919	—
			II 資本剰余金	26,039	—
			資本準備金	26,039	—
			III 利益剰余金		
			1 利益準備金	792	—
			2 任意積立金	14,017	—
			(1)特別償却準備金	17	—
			(2)別途積立金	14,000	—
			3 当期末処分利益	20,475	—
			利益剰余金合計	35,285	—
			IV 土地再評価差額金	△5,585	—
			V その他有価証券評価差額金	609	—
			VI 自己株式	△1	—
			資本合計	73,267	47,666
			負債及び資本合計	186,975	178,187

単体損益計算書

(単位:百万円)

	第38期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	第37期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
I 売上高	188,141	187,094
II 売上原価	138,675	138,133
売上総利益	49,466	48,960
III 販売費及び一般管理費	38,675	39,483
営業利益	10,791	9,476
IV 営業外収益		
1. 受取利息	34	47
2. 有価証券利息	16	3
3. 受取配当金	1,486	1,776
4. 保険配当金	234	102
5. 受取賃料	245	193
6. 経営協力料収入	202	196
7. その他	561	592
営業外収益合計	2,782	2,912
V 営業外費用		
1. 支払利息	546	748
2. 社債利息	271	271
3. 固定資産除却損	377	505
4. その他	513	198
営業外費用合計	1,708	1,724
経常利益	11,864	10,664
VI 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	748	1,389
2. 債務保証損失引当金繰入額	20	160
3. 特別加算退職金	—	174
特別損失合計	768	1,724
税引前当期純利益	11,096	8,940
法人税、住民税及び事業税	3,080	3,415
法人税等調整額	2,258	125
当期純利益	5,758	5,400
前期繰越利益	14,716	10,982
当期末処分利益	20,475	16,382

●営業収益

売上高につきましては、常駐警備は減収となりましたが、機械警備、警備輸送、その他の事業の増収により全体として前期比0.6%の増収となりました。営業費用のうち、売上原価は売上増加に伴う費用増はありましたが、労務費の減少により前期比0.4%の増加に留まり、販売費及び一般管理費のうち賃借料等の経費見直しで、費用削減効果が出て全体で前期比2.0%費用が減少しましたので、営業利益は前期比13.9%の増益となりました。

●営業外損益

受取利息が前期比27.6%減少しましたが、有利子負債の返済により支払利息が前期比27.0%減少したため、差し引きで、経常利益は前期比11.3%の増加となりました。

●特別損失

投資有価証券評価損が減少しました。全体として前期比55.4%減少しました。

利益処分

(単位:百万円)

	第38期 株主総会承認日 平成15年6月27日	第37期 株主総会承認日 平成14年6月27日
I 当期末処分利益	20,475	16,382
II 任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	2	3
合計	20,478	16,385
III 利益処分額	2,023	1,668
1. 配当金	2,007	1,579
2. 取締役賞与金	15	88
IV 次期繰越利益	18,455	14,716

注: 1. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 配当金は、発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しております。

●配当金

普通配当17円、上場記念配当として3円を合わせて1株につき20円の配当を実施しました。

【財務情報】

●新株発行費

支出時に全額費用処理しておりますが、平成14年10月24日を払込期日とする新株式の発行は、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いが発生しない買取引受契約により実施しました。

●自己株式及び法定準備金取崩等会計

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」が、平成14年4月1日より適用されることとなったため、当期から同会計基準によって計上しました。なお、これにより当社の当期損益に与える影響はありません。

●デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブについては時価法によって計算しました。

●ヘッジ会計

当社では、金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクの対策をしております。



新商品・新サービス

●ガードロボC4型の発売

2002年4月より新型ロボット『ガードロボC4型』の販売を開始しました。当社は1982年から警備ロボットの開発に取り組んできましたが、今回その技術を生かし、実用品としてオーダーメイド型ロボット「C4型」を完成させました。人による受付・警備業務などの一部をロボットに任せることにより、コストの削減等を図ることが可能です。



●入金機オンラインシステム—標準機Ⅱの発売

現在発売中の『入金機オンラインシステム』の標準機をフルモデルチェンジし、2002年5月から「標準機Ⅱ」を発売しました。

本商品は、現行機と比較して紙幣収納量を約1.3倍に増やし（紙幣約3,500枚、硬貨は現行機と同様の約4,500枚）、大型機で好評だったLCD（液晶ディスプレイ）によるガイダンス表示と音声によるメッセージ通知等を採用して、操作性を飛躍的に向上させました。



●「あんしんメイト」サービスの開始

「人」に向けた新しい警備サービスの一つとして、位置情報機能を備えた緊急通報システム『あんしんメイト』のサービスを2003年3月に開始しました。

主に個人のお客様から高まりつつある「携帯性がある...」、「通報機能がある...」、「位置確認もできて...」、「現場への対応サービスもあって...」、しかも「安価である...」などのご要望にお応えし、サービスを開始することといたしました。

社会活動・その他

● 総合警備ありがとう運動

当社の基本理念である「ありがとうの心」を形にしているのが「総合警備ありがとう運動」です。SOKグループ内の有志役員・社員の積立金により運営され、グローバルな視点での社会貢献を目指しています。

〈当期の主な寄付・寄贈先〉

- ・国連難民高等弁務官事務所:難民援助資金の寄付
- ・国民体育大会(高知):身障者製作のオペラグラス寄贈
- ・社会福祉法人 川崎市社会福祉事業団:福祉車両寄贈 など

● スポーツ活動

当社の運動部は、各種スポーツ分野で活躍しています。当期においてもめざましい成績を残しました。

〈当期の主な成績〉

大会	選手	成績
第14回アジア競技大会(柔道)	井上 康生	優勝(無差別級)
全日本柔道選手権大会	井上 康生	優勝
全日本レスリング選手権大会	笹本 睦	優勝(グレコローマン60kg級)

● 総合警備女子儀仗隊 VIVACE (ビバーチェ)

社会活動の一環として、1985年に民間企業では初めて女性だけの編成でマーチングバンドを設立し、全国各地で積極的に活動を行っています。



〈当期の主な出演先〉

- ・2002年マーチングバンド世界大会
- ・夢フェスタとっとり(第17回国民文化祭・とっとり2002)
- ・第30回マーチングバンド・パトントワリング全国大会 など

● 東京証券取引所市場第一部に上場

当社は、2002年10月25日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

今後は、一層の収益力向上を図り、株主価値の高い企業を目指します。また、IR活動にも力を入れてまいります。



● ISO 9001を取得

当社は、品質マネジメントシステム(警備サービス)の国際認証規格「ISO9001/2000年版」を、2002年9月27日付で認証取得いたしました。

今回取得したのは、中央支社、城東支社、東京南支社(2常駐警備隊を含む)および関係する本社の営業、警備運用両部門ですが、引き続き全社に向け拡大中です。



会社の概要／株式の状況

- 社名 総合警備保障株式会社
- 本社 東京都港区元赤坂一丁目6番6号
- 設立 昭和40年7月16日
- 資本金 169億1,970万9,500円(平成15年3月31日現在)
- 代表者 代表取締役社長 村井 温(むらい あつし)
- 事業所 本社・5事業本部・61支社・45支店・174営業所
(平成15年6月1日現在)

●業務内容

- (1) 各種施設等の警備と総合管理業務の請負
- (2) 現金、有価証券、貴金属および高価物品等の警備輸送業務の請負
- (3) 電気工事、電気通信工事および消防施設工事の請負

●従業員の状況(平成15年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
12,727名	59名減	33.7歳	11.4年

注:平成15年度は4月1日付で新卒者555名を採用しております。

●重要な子会社等の状況(平成15年3月31日現在)

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
綜警電気産業株式会社	420 ^{百万円}	100.00%	防犯、防災機器販売
東北総合警備保障株式会社	30	100.00	警備保障業務
綜警電気工事株式会社	40	*100.00	電気通信工事、電気工事
綜警ビルサービス株式会社	60	100.00	警備保障業務、ビルメンテナンス
東京総合警備保障株式会社	30	100.00	警備保障業務
北海道総合警備保障株式会社	20	100.00	警備保障業務

注:1 *印は、子会社保有の株式を含む持株比率であります。

2 上記重要な子会社6社の売上高合計額は508億4千万円、当期利益合計額は12億5千2百万円となりました。

●株式の状況(平成15年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数……………300,000,000株
- 発行済株式総数……………100,370,542株

注:1 平成14年8月1日付をもって当社が発行する株式を、普通株式で300,000,000株に変更するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。
2 平成14年8月1日付をもって当社株式1株を13株に分割いたしました。これにより、株式数は78,674,808株増加し、発行済株式総数は85,231,042株となりました。
3 平成14年10月24日を払込期日とする新株式15,000,000株(1株につき引受価額1,472円50銭、資本組入額617円)を発行いたしました。
4 当期中にストックオプションの権利行使による新株式139,500株(平成14年8月1日付の株式分割後の株式)を発行いたしました。

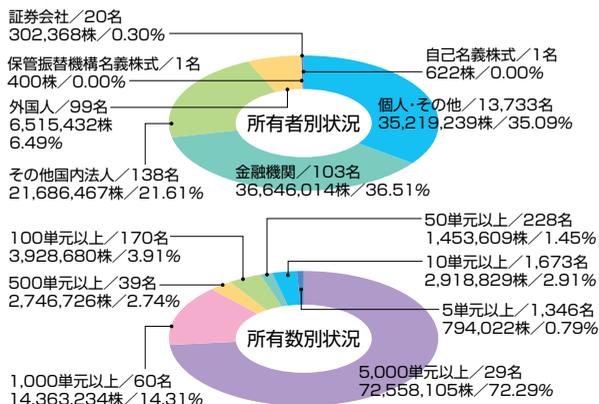
- 株主数……………14,095名

●大株主の状況(平成15年3月31日現在)

順位	氏名又は名称	持株数(千株)	議決権比率(%)
1	村井恒夫	9,035	9.00
2	総合警備保障従業員持株会	8,528	8.50
3	綜合商事株式会社	7,388	7.36
4	埼玉機器株式会社	5,283	5.26
5	株式会社みずほ銀行	4,261	4.24
6	東京海上火災保険株式会社	3,420	3.40
7	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,975	2.96
8	村井 温	2,907	2.89
9	株式会社三井住友銀行	2,735	2.72
10	日本通運株式会社	2,714	2.70

注:1 株式会社みずほ銀行の持株会社である、株式会社みずほフィナンシャルグループの株式1,180株(議決権比率0.0%)、優先株式2,000株(議決権なし)を保有しております。
2 株式会社三井住友銀行の持株会社である、株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式152株(議決権比率0.0%)を保有しております。

●株式分布状況(平成15年3月31日現在)



●取締役(平成15年6月27日現在)

取締役会長 村井恒夫
 代表取締役社長 村井温
 代表取締役 益田兼弘
 代表取締役 角地覺
 代表取締役 田村彰
 取締役 東山晴雄
 取締役 菅野明

●監査役(平成15年6月27日現在)

監査役 染谷卓美
 監査役 大泉和正
 監査役 伊藤治俊
 監査役 陰山照男

●執行役員(平成15年6月27日現在)

社長 村井温
 上席常務執行役員 益田兼弘 企画担当
 開発・技術総括担当
 コンプライアンス担当
 上席常務執行役員 角地覺 管理担当
 営業管理担当
 教育・訓練部長
 常務執行役員 田村彰 営業推進総括担当
 金融担当
 常務執行役員 東山晴雄 運用担当
 常務執行役員 末廣和男 経理担当
 経理部長
 常務執行役員 糸英次 東日本事業本部長
 常務執行役員 藤本弘之 西日本事業本部長
 常務執行役員 松本智 企画担当
 経営企画部長
 執行役員 佐藤訓行 中日本事業本部長
 執行役員 阿部末儀 警送事業本部長
 執行役員 加藤實 技術研究所長
 執行役員 萩原宏樹 調達部長
 執行役員 小石好宏 機械警備事業本部長
 執行役員 清水貞夫 西日本事業本部副本部長
 執行役員 池谷和恵 営業推進副総括担当
 総合管理営業部長
 執行役員 中島英夫 ホームマーケット営業部長
 執行役員 佐藤紘 人事部長
 執行役員 橋尾志良 営業管理部長
 執行役員 谷藤平 開発・技術副総括担当
 開発技術部長
 執行役員 大西明 経理部担当部長

ネットワーク

●全国の主な事業所(平成15年6月1日現在)

本社	☎ 03(3470)6811	千葉支社	☎ 043(285)6740	大阪南支社	☎ 072(238)8481
東日本事業本部	☎ 03(3261)6531	成田支社	☎ 0476(24)3221	大阪北支社	☎ 06(4795)6700
中日本事業本部	☎ 052(261)8711	船橋支社	☎ 047(434)2051	近畿警送支社	☎ 06(6976)1100
西日本事業本部	☎ 06(6945)9400	柏支社	☎ 04(7162)1077	奈良支社	☎ 0742(34)7911
機械警備事業本部	☎ 03(3261)7441	警送千葉支社	☎ 043(247)5764	和歌山支社	☎ 073(428)1112
警送事業本部	☎ 03(5606)7502	横浜支社	☎ 045(682)0650	神戸支社	☎ 078(222)6971
北海道支社	☎ 011(281)5076	横浜北支社	☎ 045(473)2661	鳥取支社	☎ 0859(35)0321
東北支社	☎ 022(716)2700	川崎支社	☎ 044(211)6111	島根支社	☎ 0852(27)6700
茨城支社	☎ 029(227)7711	相模支社	☎ 046(222)2357	岡山支社	☎ 086(234)9221
中央支社	☎ 03(3546)7600	湘南支社	☎ 0466(25)1546	山口支社	☎ 0834(31)3200
城東支社	☎ 03(3833)8301	警送神奈川支社	☎ 045(473)8770	高松支社	☎ 087(833)5666
城西支社	☎ 03(3347)5680	山梨支社	☎ 055(223)3200	徳島支社	☎ 088(625)1134
城北支社	☎ 03(3984)6647	長野支社	☎ 026(227)0181	高知支社	☎ 088(882)2661
渋谷支社	☎ 03(3462)6300	静岡支社	☎ 054(202)1000	福岡支社	☎ 092(414)1717
城南支社	☎ 03(3490)3751	沼津支社	☎ 055(951)3355	北九州支社	☎ 093(511)1133
警送東京支社	☎ 03(5606)7510	浜松支社	☎ 053(454)2181	佐賀支社	☎ 0952(29)8121
警送東京西支社	☎ 042(335)5011	名古屋南支社	☎ 052(261)8715	熊本支社	☎ 096(356)0007
多摩支社	☎ 042(524)3762	名古屋北支社	☎ 052(451)8101	大分支社	☎ 097(536)2641
南多摩支社	☎ 0426(23)9550	豊橋支社	☎ 0532(54)3221		
埼玉中央支社	☎ 048(647)1155	岡崎支社	☎ 0564(22)4597		
埼玉西支社	☎ 049(225)1411	尾張支社	☎ 0586(45)2613		
埼玉南支社	☎ 048(825)5200	愛知警送支社	☎ 052(461)2331		
埼玉北支社	☎ 048(524)6921	滋賀支社	☎ 077(523)1200		
警送埼玉支社	☎ 048(684)7004	京都支社	☎ 075(343)5171		
		大阪中央支社	☎ 06(6949)2700		

お知らせ

7月16日(創立記念日)から、
「SOK 総合警備保障」は、
「ALSOK 総合警備保障」に生まれ変わります。

ALSOK

ALSOK(アルソック)は、

ALWAYS=SECURITY=OKを短縮した言葉
です。「直ちに行動を起こす機動力」「モチ
ベーションの高さ」という当社の最も優れた
特徴を365日、24時間いつでもセキュリティ
OKという気持ちと姿勢に込めて採用しました。
当社は、新コーポレートブランドの展開・浸透
により、とりわけ、ホーム・個人マーケットでの浸透
を図り、業績の一層の飛躍を目指してまいります
ので是非ご期待ください。

なお、登記上の社名、正式社名は総合警備保障
株式会社で変更はありません。

また、警備契約先ステッカーも次のデザインに
変更いたします。



契約先ステッカー

●主なグループ会社(平成15年6月1日現在)

北海道総合警備保障(株)	日本ガード(株)
青森総合警備保障(株)	中京総合警備保障(株)
東北総合警備保障(株)	愛知総合警備保障(株)
福島総合警備保障(株)	三重総合警備保障(株)
北関東総合警備保障(株)	京滋総合警備保障(株)
群馬総合ガードシステム(株)	大阪総合警備(株)
新潟総合警備保障(株)	大阪総合管財(株)
茨城総合警備保障(株)	広島総合警備保障(株)
埼玉総合警備保障(株)	山口総合警備保障(株)
千葉総合警備保障(株)	愛媛総合警備保障(株)
綜警ビルサービス(株)	南四国総合警備保障(株)
綜警常駐警備(株)	北四国総合警備保障(株)
東京総合警備保障(株)	徳島総合警備保障(株)
多摩総合警備(株)	福岡総合警備保障(株)
千代田管財(株)	長崎総合警備(株)
綜警リース(株)	熊本総合警備保障(株)
綜警情報システム(株)	宮崎総合警備(株)
綜警電気工事(株)	鹿児島総合警備保障(株)
神奈川総合警備保障(株)	沖縄総合警備保障(株)
東海総合警備保障(株)	
富山県総合警備保障(株)	台湾新光保全股份有限公司
北陸総合警備保障(株)	(株)SOK(韓国)

株 主 メ モ

決 算 期 日 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便番号168-0063
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話ご照会先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)3323-7111(代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞 日本経済新聞

当社は、日本経済新聞に掲載していました決算公告に代えて、
貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載して
おります。(http://www.sok.co.jp/ir/kessan.html)



SOK
ソ ー ケ ー
総合警備保障株式会社



SOK ホームページ ● <http://www.sok.co.jp/>

IRのお問合わせ

総合警備保障(株) 投資家情報部 IR課
TEL :03-3423-2331
FAX :03-3470-1565
E-mail: sok-ir@sok.co.jp